

# 水俣地域社会における産業形成と近代化に伴う公害問題

## Pollution problems associated with modernization and industry formation in the Minamata community

三好 禎之

Yoshiyuki Miyoshi

### 〈摘要〉

本研究は、公害の原点とされた水俣病を発生させた原因企業である（株）チッソの歴史を概観するとともに、未曾有な環境破壊によって、受苦を強いられた地域住民の生活と、労働の実態を素描する。また、公害激甚地域に定住する漁業従事者らの生活が、如何に変容したのかを要覧することを目的とする。

〈キーワード〉 水俣病 公害 チッソ 漁業、生活変容

### はじめに

日本社会は19世紀の後半から近代化を進め、繊維、マッチ、電球など軽工業を中心に経済発展を追求してきた。経済発展を追求する過程において、明治初頭、足尾銅山鉍毒事件（1878年・1885年以降）が発生したほか、東京や大阪にある大都市の工場から排出された煤煙は人々の健康を害し、深刻な公害となっていた。

第二次世界大戦以後、公害問題は都市部に限らず広く全国に波及し、社会問題化していった。戦災からの復興で、インフラなどが整備される戦後復興期と、重化学工業へ構造転換を図った高度経済成長期に見られた経済成長の拡大は、国民生活を豊かにするものと考えられ、多くの国民が希求する社会的目標であった。こうした社会情勢のなか、企業はもっぱら経済効率を追求し、生産活動によって生じる環境汚染を防止する意識は希薄化していた。そのため産業技術が環境へ与える影響や、製品が廃棄される時に生じる環境汚染については配慮されることはなかった。戦後復興期と高度経済成長期に、公害の原点とされる水俣病（熊本県：1956年）、次いで四日市ぜんそく（三重県：1960年）、新潟第二水俣病（新潟県：1965年）及び、神通川下流域で発生したイタイイタイ病（富山県：1968年、以上：四大公害）を始めとした公害問題が次々と発生した。

本研究は公害の原点とされた水俣病を発生させた原因企業である（株）チッソの歴史を概観するとともに、公害により環境破壊がもたらされ、受苦を強いられた地域住民の生活と労働の実態を素描する。また、公害激甚地域<sup>1)</sup>に定住する漁業従事者らの生活が如何に

変容したのかを要覧することを目的としたい。

## I. 水俣病問題と地域社会背景

### 1. 水俣地域社会における近代化への転換

水俣市は、熊本県の最南部に位置し、西に不知火海（八代海）と天草の島嶼部を望み、鹿児島県出水市と隣接している地域である。市の中央を水俣川<sup>2)</sup>が流れ、河口平野部は狭く、リアス式海岸を有する総面積 162.9km<sup>2</sup>の地形である。また、水俣川河口には水俣湾が広がり、不知火海（八代海）へ張り出した明神岬と、その沖合の恋路島に囲まれた二重の湾となっている。日常的に波は穏やかで、湾の内外に自然の漁礁があり、多様な魚介類が産卵の場として集まる不知火海（八代海）屈指の好漁場を有していた。

（株）チッソが水俣地域に進出する 1906 年以前、主な産業は製塩業であり、農民や漁民（または半農半漁）にとって、製塩業は現金を獲得する唯一の収入源であった。水俣の塩田は三十四町歩（33.7ヘクタール）<sup>3)</sup>を超え、浜には百軒近くの塩焼き小屋が建ち並び、数十万俵の塩が作られていた。水俣で作られた塩は、主に佐賀や島原方面に出荷され、佐賀方面からは、そうめんや瓦、畳表、陶器などが移入され、水俣の港は賑わっていたという。港は、大口金山と牛尾金山が活気に満ちていたことから、その金山に使用する石炭を北九州から水俣川河口に荷揚げし、馬車で水俣川に沿って金山まで運ぶ荷役の仕事が一方で栄えていた。色川によると、当時の荷馬車の運賃は、百斤（60kg）につき 20 銭（2012 年の価格に換算すると 230 円）前後<sup>4)</sup>であったという。馬車曳は金山からの帰路の途中、薩摩や久木野村から木材や木炭などを積み、さらに水俣で積み替えて、海路長崎や北九州の炭鉱地帯に移出していた。このように、水俣川流域は塩田と物流の交差する拠点として繁栄した。

しかし、日露戦争以後の 1910 年（明治 43）、政府が塩の専売制を施行したことから、水俣の製塩業は廃止させられることになった。製塩業の廃止は、生活の糧としていた農民などの生業を奪う結果となり、製塩業に代わって、水俣湾からは木材や石炭を運ぶ荷役が、現金収入を得る唯一の生業となった。だが、明治に入って急激な木材の伐採は、治水となる林を荒廃させ、水俣川は幾度となく大洪水が発生した。洪水被害は 1901 年（明治 34）以降、25 年間の間に 4 回<sup>5)</sup>も発生し、市街地等を濁流によって破壊されたことから、石炭や木材を運ぶ荷役仕事は次第に衰退していった。

1906 年（明治 39）電気技術者であった（株）チッソの創業者野口遵（したがう）は、鹿児島県大口村曾木ノ滝に水力発電所（曾木発電所）を建設し、牛尾金山などに安価な電力を供給した。曾木発電所が稼働したことによって、水俣港から牛尾金山に石炭などを運んでいた荷役者（馬車曳）は完全に職を失うこととなった。

ところで、野口が曾木ノ滝に水力発電所を建設した目的は、金山などに電力を供給する

ためではなかった。本来の目的は、現金収入を断たれた水俣川下流住民の安い労働力と、利用方法を失った塩田跡地を安価に買い占めて、近代工場を建設することにあった。また、曾木ノ滝に建設された水力発電所の余剰電力と、第二発電所の電力を持って、有機合成化学の原料であるアセチレンを発生させ、カーバイド製造を始めることにあった。カーバイドの建設にあつて、原料の石灰石や無煙炭を豊富に産出する天草を対岸に臨み、原料や製品の輸送に適した良港があり、さらに、電力の開発に必要な水を有する水俣は、地理的に好条件の地域であった。九州の一寒村に突如現れた近代資本は、後に水俣村（後に水俣市）の生活や、社会資源を収奪していくことになる。

色川<sup>6)</sup>によれば、1908年水俣川の河口付近に近代資本であるチッソが進出し、塩田跡地を安く買占め、さらに、産業に不可欠な水俣川の水利権と、発電所から供給されるエネルギーの独占は、水俣地域の支配を意味するものであったと指摘する。こうした産業形態の変容は、地域住民の労働を一変させるとともに、他方で地域経済が一企業（資本）に依存を高めていく結果となった。

## 2. 水俣地域社会の人口変動と（株）チッソの隆盛

水俣市の人口動向を大日本帝国静態人口調査及び、水俣市史（昭和40）よりとらえると、1875年の人口は11,187人（2187世帯）であった。1889年（明治22）市町村制が実施されたことによって、水俣村は12,040人（2400世帯）を数えるまでになり、村の税収は13,000円程<sup>7)</sup>あった。1912年（大正元年）水俣町制が施行されると人口は17,192人となった。また税収は約20,000円<sup>8)</sup>を超えるまでになった。後に、1949年（昭和24）水俣市制が施行されると、人口は42,137人に至り、そして、1956年（昭和31）久木野村と合併した際には50,461人<sup>9)</sup>とピークに達した。

しかし、水俣病が公式<sup>10)</sup>に確認された1956年（昭和31）以降、増えつづけていた人口も年々減少に転じ、1970年（昭和45）には4万人を割り込む結果となった。その後、人口の減少はさらに加速するとともに、高齢化率も増加に転じていくことになる。2010年の国勢調査における人口は26,978人と、1956年当時と比較して約半数にまで減少した。また、高齢化率についても、2010年の国勢調査によると32.9%と、全国平均23.1%（2010年10月1日）を約10ポイント上回っている。

ここで、水俣市全人口に占めるチッソ関係者の割合を整理しておく。1960年（昭35）15歳以上の生産年齢人口は20,074人であり、その内、就業者数は19,819人であった。「水俣病に関する社会科学的研究会」<sup>11)</sup>によると、同時期の就業者数の内、4,757人がチッソ及び下請け会社の社員であったという。実に24%に達する就業者がチッソ（新日本窒素肥料株式会社）の関係者であり、その家族を含めると水俣市人口の相当数を占めていたと推察される。

1875年水俣市の人口とピークであった1956年の人口を比較すると、4.5倍の人口増加

表1 水俣市における国勢調査人口の推移(単位:人)

年次	世帯数	人口		対前回増減数	老年人口(65歳以上)	
		計	構成比		計	構成比
1920	4145	20498				
1925	4790	23769		3271		
1930	4978	25776		2007		
1935	5359	27693		1917		
1940	5530	28330		637		
1947	8110	39818	11488			
1950	8734	43661	3843	1923	4.2	
1955	9251	46233	2572	2165	4.7	
1960	10594	48342	2109	2643	5.5	
1965	10694	45577	-2765	3175	7	
1970	10690	38109	-7468	3629	9.5	
1975	10930	36782	-1327	4198	11.4	
1980	11819	37150	368	4890	13.2	
1985	12043	36520	-630	5729	15.7	
1990	11770	24584	-1225	6528	19.9	
1995	11675	32842	-1752	7505	22.9	
2000	11651	31147	-1695	8126	26.2	
2005	11363	29120	-2027	8694	29.9	
2010	10893	26978	-2142	8827	32.9	

出所:国勢調査より作成

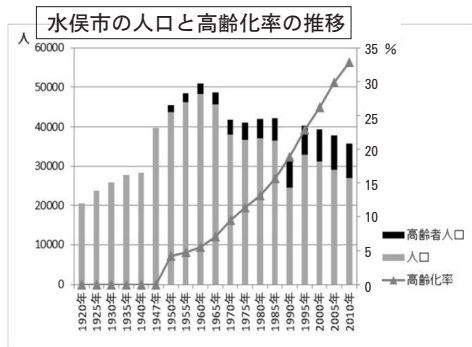


図1

を確認することができる。同時期日本社会全体の人口増加が2.6倍<sup>12)</sup>であったことからすると、水俣市の人口増加は、著しく高かったといえよう。人口動向の特質性を、第二次産業における工場労働者に限ってみると、表2<sup>13)</sup>に示すようにチッソ従業員数が、全工場労働者数の73%前後を占め、安定的に推移していることがわかる。宮本(公害都市の再生・水俣1977)は、工場数や従業員数など調査の基準の取り方に精度の違いがあり、各年度に示された結果の増減を単純に比較できないとしつつも、圧倒的な労働者を有していると指摘する。なおかつ、チッソ従業員は1949年から1958年にかけて、ドッジ・ライン<sup>14)</sup>を起点とする合理化のもと、約1000人の従業員を削減しているが、従業員一人当たりの出荷額は5倍に増加している。それに対して、その他の工場従業員数は1.68倍の拡大を示すが、出荷額は2.3倍程度に留まっている。(表2参照)

このことから、1945年代後半において、チッソは急速な出荷額の拡大を遂げるとともに、従業員の増加を抑えてきたと言えよう。

従業員の増加を抑えたとはいえ、チッソの水俣地域への参入は、主だった産業に乏しい地域社会に雇用を生み、人口を増加させたことは事実である。さらに、表3にもあるように、「水俣市産業部門別生産所得(額)と人口一人当たり所得」を手がかりにすると、水俣市の市内総生産額<sup>15)</sup>の増加は、1953年の65億円から1956年の3年間に89億円と1.3倍の伸びを見せている。生産部門別に所得構成比率をとらえると、製造業が約40%を占め、次いで卸・小売業30%、その他の業種といった割合で構成されている。また、水俣市人

表2 水俣市工業数におけるチッソの比重

年代	項目	工場数	従業員数(人)	出荷額(億円)	従業員一人当たり出荷額
1949	全工場	46	5305	23.4	44.1(22.8)
	チッソ	1	4516	21.6	47.8
	比率(%)	—	85.1	92.3	/
1952	全工場	157	4829	37	76.6(41.5)
	チッソ	1	3454	31.3	90.6
	比率(%)	—	71.5	84.6	/
1955	全工場	117	4937	59.7	120.9(45.7)
	チッソ	1	3647	53.8	147.5
	比率(%)	—	73.9	90.1	/
1958	全工場	130	4879	92.7	190(53.5)
	チッソ	1	3551	85.6	241.1
	比率(%)	—	72.8	92.3	/

注: 地域開発と自治2『公害都市の再生 水俣』p.55より一部加工して出典( )はチッソを除いた全工場の1人当たり出荷額  
水俣市新市町村建設計画調整・基礎調査

口一人当たりの所得<sup>16)</sup>を、熊本県人口一人当たりの所得と比較すると1倍強水俣市が高い傾向にある。これを製造業のみを抽出して、同じく一人当たりの所得と比べると、熊本県の2倍近くに上っていた。

表3 水俣市産業部門別生産額と人口一人当り所得

	1953年			1956年			
	水俣市生産額 A(100万円)	同人口一人当 りB(1000円)	熊本県人口一 人当り C(1000円)	A	B	C	
水俣市 漁業	農業	284	66	155	331	87	173
	林業	103	309	434	177	547	415
	漁業	36	200	159	8	46	117
	平均	425	192	249	517	340	705
水俣市 工業	鉱業	—	—	83	—	—	178
	建設業	35	165	148	37	134	123
	製造業	2615	287	200	3465	380	228
	平均	2654	226	144	3502	257	176
水俣市 サービス	卸・小売	2027	240	257	2443	313	285
	金融・不動産	79	236	277	283	492	698
	運輸・公益	327	298	188	575	290	249
	サービス	507	215	198	788	268	209
水俣市 合計/平均	公務	408	210	229	448	222	221
	平均	3396	240	230	4539	317	333
	合計/平均	6466	219	208	8559	278	237

出典：地域開発と自治2『公害都市の再生 水俣』p.54より一部加工。  
水俣市新市町村建設計画調査・基礎調査

一方、農業は熊本県平均の半分程度に留まっており、低い水準で推移している。また、漁業のみをとらえると、一人当たりの所得（一経営あたり）は、1953年時点で20万円と、熊本県の所得を5万円程高い値を示している。しかし、1956年には漁業者人口一人当たりの所得は4万6千円と大幅に下落し、上記水準と比較して5分の1程度となった。また、熊本県の所得と比較してもわかるように、水俣市漁業者一人当たりの所得は、約半分以下となっている。後に論じるが、1956年チッソ水俣工場からの工業廃液が原因となり、水俣病が発生したことを受け、漁業権を放棄したものと推察できる。これらのことからわかるように、水俣地域社会はチッソを中心とした工業産業の隆盛に伴って、第二次産業の所得水準は高くなった。一方で農業、漁業は所得水準が低く、第一次産業全体が衰退していった。

ところで、チッソ水俣工場の拡大は、人口増加や水俣市人口一人当たりの所得の増加をもたらすだけでなく、水俣市の税収につながっていた。1953年（昭和28）、水俣市内の固定資産税課税対象資産の評価額は28億8,200万円とされ、その内、62%をチッソ水俣工場等が占めていた。一方、同時期に市が徴収した個人市民税の総額は3052万円であり、全体の51.4%を占める割合をチッソ水俣工場の従業員が納税をしていた。同年の人口が46,068人であることから、個人市民税収の半数以上を水俣工場従業員に依存していたといえよう<sup>17)</sup>。

しかし、深刻な公害が社会問題化することにより、人口は次第に減少し、市税収入は年々減少していった。なお、水俣市の税収に占めるチッソの市税納付額は、1960年（昭和35）1億863万円と市税総収入の48.74%を占めていたが、4年後の1964年（昭和39）には7087万円に低下し、さらに1970年市税総収入の割合は19.2%にまで縮小した。そして、1988年（昭和63）には、水俣市税収の半数近くを占めていたチッソの市税は僅か9%にまで収縮した。このようにチッソからの市税納付額が年々減少すると同時に、水俣市の税収全体は下降していった。

## II. 水俣病の兆候と漁業変容

### 1. 水俣病公式発見に至る初期兆候

これより水俣病公式確認に至る漁業汚染の兆候を概観しておきたい。

第一次世界大戦の始まりに、硫安や石灰窒素の価格が急騰し、熊本県八代郡鏡町にチッソ鏡工場は好景気に合わせたかのように稼働した<sup>18)</sup>。また、1915年（大正4）、水俣においても水俣駅（旧：鹿児島本線、現：肥薩オレンジライン）と梅戸港の間に石灰窒素および硫安を製造する新工場の建設が開始され、1918年（大正7）に完成した。かくして、鏡工場と水俣工場は同規模の生産可能な主力工場として稼働する。生産量は両工場あわせて年産、硫安9万t、カーバイド8.5万t、セメント50万tが生産された。その後もチッソ水俣工場は、アセトアルデヒド・合成酢酸製造設備を1932年（昭和7）稼働させたのち、塩化ビニール製造1941年（昭和16）、アンモニア合成・硫安の生産を1945年（昭和20）に再び稼働させた。

1932年（昭和7）アセトアルデヒド生産工程で生成されたメチル水銀化合物を含む工場廃液は、未処理の状態で百間港<sup>19)</sup>に排水し続け、環境破壊は激しくなった。

公害は工場廃液を排水していた百間港周辺に限らず、工場に隣接する丸島、梅戸、明神など周辺地域社会にも拡大していたが、なかでも工場廃液を未処理の状態で、排水していた不知火海及びその沿岸地域の被害は大きかった。

深刻な環境破壊は、新しく建設され新工場が完成し、稼働したところから始まった。1925年（大正14）及び1926年（大正15）、水俣町漁業協同組合（以下：水俣漁協）は、漁獲高や水質環境に異変がみられるとして、漁業補償をチッソに要求した。チッソは水俣漁協の要求に対して、工場から排出される廃液とは関係ないとしつつも、永久に苦情を申し出ないことを条件に、見舞金として1500万円を支払った。だが、排水口付近の環境汚染はさらに広がりを見せ、1951年（昭和26）から1952年（昭和27）チッソ工場の排水口のある百間港付近の海洋汚染は激しさを増した。

水俣町漁協は、漁獲高がさらに減少しているとして、チッソ水俣工場の排水実態調査を熊本県水産課に要望し報告を求めた。1952年（昭和27）8月、熊本県は水俣工場排水の性状や処理方法についてチッソに説明を求めるが、「排水にそれ程害はない」として協力的でなかった。しかし、1953年（昭和28）水俣湾周辺の漁業部落では、猫が走り回って死んだり、カラスや海辺に生息する鳥が突然落ちて死んだりする特異な現象がみられるようになった。また、浮き上がる魚が増え、鯛、太刀魚、烏賊などは手で拾えるようになるばかりか、鱸（すずき）、鯉（はも）、鱈（ぼら）、蛸など大型の魚が、簡単に矛で突けるほどになった。さらに、水俣市南部に位置する湯堂湾では鱻の稚魚が群れをなし、秩序なく回遊する状況がみられた。また波打際に打ち上げられた魚は、悪臭を放つようになった。

ところで水俣市の魚種別漁獲高の推移をとらえると、1953年（昭和28）の漁業生産高

は、457.5 t におよび、販売金額は 3,674 万円、一経営あたり約 17.5 万円（経営体の数は 1949 年 209 世帯）の収入があった。しかし、1958 年には、生産量 39.8 t、販売高 372 万円と下落した。

また、魚種別漁獲高の変動をみると、漁獲高は 7.7% まで減少した。これを魚種によってとらえると、その減少の仕方に相違があることがわかる。特に減少が激しい魚種は、「磯」で獲れるカキや、なまこなどは全滅となり、加えて鰻や蛸など湾内で獲れていた魚種についても同様な被害を受けた。

この他に、公害による環境破壊は、海洋資源に留まらず、次第に人的被害に広がりを見せ、表 4 に示すように、1953 年（昭和 28）水俣市南部に位置する袋、出月地区に原因不明の疾患者が報告された。また 1954 年（昭和 29）4 月には、同じく南部地域に居住する 2 人の患者が症状を訴え、同年の 6 月、7 月、8 月、11 月に合わせて 11 人が同様の症状を訴えるようになった。そして、1955 年（昭和 30）には 10 人、1956 年（昭和 31）に入ると、出月、月浦、湯堂、袋、百間と疾患症状を訴える患者が 44 人に広がり、中部及び西部地域へと水俣病は拡大していくようになった。

1956 年（昭 31）熊本県水俣保健所に、チッソ水俣工場附属病院<sup>20</sup>細川一医師から、原因不明の神経症状を主とする患者が報告されたことによって、水俣病は公式確認へと至った<sup>21</sup>。水俣病が公式に確認された初期の頃は、全身のけいれんを起し、死に至るような重症な水俣病患者が多数確認され、また、先天性の知的障害や運動機能障害を持つ子どもが出生するといった被害が生じた。なお、主な水俣病の症状は、運動失調、構音障害、求心性視野狭窄の三つとされ、メチル水銀中毒<sup>22</sup>などである。

この他、上記データが示す値で注目すべき点は、1953 年から 1956 年までの間に水俣病を発症した人は 86 人確認され、その内、約 78% にあたる 67 人が水俣市南部に位置する沿岸地域に集中していたことである。なかでも 1959 年をとらえると 23 人が発症し、その内、水俣市北部に居住する住民の約 57% にあたる 13 人が発症した。1959 年に北部地域におい

表 4 水俣病患者の地域別・年度別発病者 (人)

年	出水市	茂道	南部				中部			西部			北部				計	
			袋	湯堂	出月	月浦	百間	坂口	多々良	平	明神	梅戸	丸島	八幡	津奈木	湯浦		宮北
1953		1	1	1														3
1954			2	1	4	4		1		2								14
1955	1		3	4	2	1				2	2							15
1956	3		18	10	11	5	1	1	2	1	2							54
1957	1	4		3									1				1	10
1958		1	1	3						2	1				2	1		10
1959	3	3					1	1		1	1		4	6	2	1		23
1960				1														5
計	5	12	1	30	16	20	12	1	1	1	6	6	4	6	9	2	1	134

I 1972 年 11 月、水俣市公害課調べ、1960 年以降のデータも掲載されていたが、年代が不明であったため、1960 年度までを掲載

II ○内は死亡者数 宮本憲一編『公害都市の再生・水俣』P.53 筆者一部加工

て患者の発生や、死亡者数の増加が高くなった原因は、1958年9月に工場廃液の排水経路を百間港から、水俣川河口（八幡プール）へ変更したことが原因であった。翌年10月に、工場廃液の排水路を八幡プールから百間港に変更すると、再び南部地域に水俣病患者が急増した。

以上、水俣病患者を地域別にとらえると沿岸地域に集中し、漁業世帯に多く発生したことが特徴といえる。加えて、工場廃液に含まれるメチル水銀を生体濃縮した魚介類の日常的な摂取が、沿岸地域住民への被害を拡大させたといえよう。

## 2. 漁業従事者の漁業形態とその変容

これより、水俣病が多数発生した漁村地域の特性と漁業状況を概観する。

水俣地域は肥薩山脈に囲まれ、西北に長い沿岸線を有し、古くから自然環境を生かした生活が営まれてきた。こうした自然環境を生かした漁業と狭隘な土地を利用した半農半漁の生活を送っていた。

しかし、明治末期、産業構造の転換から工場労働者が多くなり、漁業地域の生活様式は多様化していった。本来の水俣の漁業は、大資本による機械化された近代的なものではなく、零細個人経営で行う鯛、太刀魚などを対象とした、一本釣りがほとんどであった。また、恋路島、双子島、明神、百間、丸島、梅戸の海岸では、地引網が曳かれていた。この他に、百間港内では貝の養殖なども行われていたという。

1926年（大正15）の漁業従事者数は807人に及び、同時期の総人口（23769人）に占める構成割合は3.3%程であったが、1937年（昭和12）漁業従事者は340人（世帯数209世帯）にまで減少する。ところが1935年（昭和5）水俣市の総人口に占める漁業従事者の構成割合は1.2%にまで減少した。わずか10年で半数近い漁業従事者が、減少したことになる。さらに、上記に示した漁業従事者の減少は、水俣病が公式に確認される前年（1955年）には259人にまで下降し、さらに、1970年（昭和45）に入ると170人に加速度的に減少した。なお、熊本県全体の漁業従事者は1950年以降18,000人を超える漁業従事者数を維持し、さらに、1970年には17,390人と県全体ではさほど減少はしていなかった。だが、熊本県西南部に位置する水俣市、津奈木町においては、先にも示したように漁業従事者数が著しく減少する傾向にあった。

この他に、漁業経営のあり方とその変容を水俣地域の漁船・漁業種類及び経営組織調査により簡潔に概観しておく。

1932年（昭和12）時、無動力船と動力船<sup>23)</sup>を含む漁船数は、388隻であり大多数の漁船が、5t未満の小型の漁船であった。当時漁業経営のうち共同経営、会社経営を行っている者はなく、零細な個人漁業経営となっていた。また、沿岸漁業経営者が220経営者数と大半を占め、沖合漁業経営者15、遠洋漁業を行っている漁業者は、同時期確認されていない。これらのことから、水俣地域の漁業種類は、沖合または沿岸漁業を中心に、操業が



行われていたことがわかる。

漁業従事者の減少は、ひいては個人漁業経営者数（以下：個人経営者）の減少につながって行った。1956年当初、191の個人経営者が操業していたが、二年後の1958年には106個人経営者にまで減少している。このように、水俣市の個人経営者数は、漁業従事者数と比例して、減少していく傾向がみられる。ところで、漁業従事者の減少傾向は、1915年（大正4）新チッソ水俣工場の建設前後と相俟って、始まったと推察される。色川の報告<sup>24)</sup>によると、水俣は不知火海に面し、リアス式の入江と豊富な魚群に恵まれ、32に及ぶ網代があったが、その内27か所の網代が埋め立てたられたり、汚染されたりして、貴重な漁場が奪われていったという。漁業放棄の実態を第6次漁業センサス『日本漁業の構造（財：農林統計協会）』より概観すると、1968年1月から1972年12月までの間に、熊本県は33地区、総面積19,388km<sup>2</sup>に及ぶ漁場を放棄している。全国水準でとらえると熊本県の漁業放棄総面積数は全国第8位に位置するが、漁業放棄地区数では全国で最も高い放棄数となっている<sup>25)</sup>。なお、1973年1月から1977年12月において、熊本県は漁業放棄を行っていない。しかし、同県と隣接する長崎県、鹿児島県ともに上記センサスで初めて、漁業放棄地区数、漁業放棄面積ともに多くの漁業放棄を行った。漁業放棄面積としては、鹿児島県9463km<sup>2</sup>、長崎県は8674km<sup>2</sup>を放棄している。また漁業放棄地区数は、鹿児島県32地区、長崎県59地区と、全国的にみて最も高い放棄地区数を示している。ここで特筆しておきたいことは、上記に示す漁業放棄地区数の増加は、大規模工場建設によって、漁業権が放棄されたのではなく、1968年（昭和43）にメチル水銀化合物が水俣病の公害原因と特定され、1969年（昭和44）水俣湾海域（不知火海の一部）を「公共用水域の水質の保全に関する法律（以下：水質保全法）」<sup>26)</sup>、「工場排水等の規制に関する法律（工場排水規制法）」<sup>27)</sup>をもとに、指定水域へ指定されたことが大きな要因である。水質保全法などによる指定水域は、不知火海を望む熊本県、長崎県、鹿児島県からなる環境破壊の拡大を示しているといえよう。

以上、簡略ではあるが、水俣地域社会の漁業従事者及び漁業形態とその変容を概観してきた。(株)チッソの収奪は、狭隘な土地や豊富な水量を誇る水俣川に限らず、このように豊饒な海洋資源までも奪い未曾有な環境破壊を行った。

### 3. 水俣病患者の生活実態と救済

(株)チッソによる公害の発生は、公害激甚地域（水俣市南西部）を中心として、市街地へと広範囲に拡大していった。なかでも、不知火海沿岸部における影響は深刻で、漁業従事者の生活は困窮を深めていた。また、魚貝類の影響に加え、水俣市魚卸小売業組合は、不知火海一帯で獲られた魚は販売しないとしたことから、漁業従事者の生活は厳しい状況となっていた。

水俣市民生課の調べによれば、公害激甚地域において、生活保護（生活扶助）を受給し

ていた世帯は1955年、6世帯、1956年18世帯、1957年14世帯、1958年13世帯、1959年104世帯が同保護を受給していたという。1955年以前から生活保護（生活扶助）を自給していたのは2世帯であったことから鑑みても、上記世帯数の増加は著しく高いといえよう。

一方、深井のデータ<sup>28)</sup>を概観すると、公害激甚地域（水俣市南西部）漁業65世帯のうち、最も広い田畑の面積は2.3ヘクタールに及び、所有世帯は1世帯であった。ここに示した世帯は例外（外れ値）として、50-100アール17世帯、30-50アール11世帯、10-30アール15世帯、10アール未満11世帯、無所有10世帯の分布を示し、外れ値を除いた田畑面積の平均は、29アールである。この内、水田は2世帯に留まっており、総面積は8アールという狭隘な土地を所用しているにすぎない。このように、漁業従事者で営まれていた田畑は、畑が主であり、その大半が自給用の甘藷や野菜を栽培するためであった。

農耕地を持たず、また僅かばかりの田畑を所有する漁業従事者に対して、生活基盤となる漁業が営めないということは、生活の破綻を意味していた。こうした状況に対して、水俣市及び熊本県は、公害激甚地域の漁業従事者ら（水俣病被害者）に援護を行うが、彼らの生活を包括的に支える生活支援とはならなかった。1957年8月に水俣市は、公害激甚地域に定住する水俣病患者らに対して、総額97,000円の公費を支出しているが、それらは生活を保障するために抛出されたのではなく、一時的な援護（法律外の援護的）に留っていた。（盆暮見舞金、または見舞金）単純に支給額を水俣病患者の累計数で割ると、おおよそ、一人当たり約1000円の支給となる。さらに、水俣市は、1958年水俣病患者らに対する見舞金予算として238,000円を計上しているが、一時的な見舞い金という性格は変わっていない。

先に示した一人当たりの漁業従事者らの所得額は激減し、さらに、生活保障による救済は、救貧・防貧対策としてほとんど機能していないことから、生活困窮は極限に達していたと推察される。1950年代、水俣地域の漁村部の家族構成人員が、平均5.5人という数値から考えても、家計に占める食生活費の割合は高かったと思われる。また、当時の労働の実態を示す事例として、県道の整備やトンネル工事、また、佐賀方面へ海苔養殖業者に就職した者も多数あったという。県道の整備の日当は、男性300円、女性200円で雇われ、水俣病特有の症状である「カラス曲がり」の症状を抱えての仕事であった。生活困窮の激しさは、胎児性水俣病の子どもを療育する家庭や、劇症型水俣病による患者及び高齢者の介護が伴う家庭では、家事労働に負荷が掛り、生活は一段と厳しかった。

他方、不知火海の操業を止め、東シナ海に小型動力船で出向し、機械化された漁を行う者もあった。だが、零細漁業従事者が外洋の魚場に収入の場所を移すことは困難なことであった。東シナ海の操業は熊本県水産試験場からの推奨もあって、対馬海域へのイカ漁に出漁する漁業従事者もあった。しかし、7tから8t級の船では、船首が激浪に突っ込んでしまい、常に他県の大型船に遅れ漁場に到着するという状況であった。その上、水揚げ

されたイカは、漁法指導と漁具の売り掛けをする「親方」に全て売渡を強いられ、また、漁業相場の5分の1程で売買された。熊本県は、出漁漁船一隻あたり275,000円余の助成金を支給していたが、人件費・燃料代・えさ代などを含めた経費を除くと、漁業従事者の収入は、一人あたり15,000円ほどの収入しかならず、伝統的な漁労方法しか持たない「下層」漁業従事者の生活は、極度に逼迫した状態であった。

おわりに

水俣病は、(株)チッソ水俣工場から排出された工場廃液によって発生した。また、長期間工場廃液の排出を止めず、なんら対策もなされないまま、放置されることによって環境汚染は広がった。

本論文は第一に、水俣地域社会における資本主義の成立を概観するために、まず、九州の一寒村に水力発電のエネルギー源をもとめ、さらに化学工場を統合していく過程をとらえた。その後、(株)チッソは産業転換をはかり、なおかつ、工場規模を拡大していく動向を明らかにした。また、(株)チッソが、さまざまな資源や労働力を企業支配下に従属させるとともに、自治体が企業依存度を高めていく実態を概観した。

第二に、(株)チッソが産業拡大を図り、地域独占を果たす一方で、農業、漁業被害は急速に拡大し、人的被害の広がる実態を明らかにした。とりわけ、本論文においては、不知火海沿岸部に居住する漁業従事者に着目し、水質環境変化や漁獲高の変動、そして人的被害の実態についてとらえた。

水俣地域における(株)チッソの隆盛、発展、衰退の一連の過程は、企業誘致(近代工場)をはかり、経済成長を志向する地域社会の一つの典型を指し示しているように思われる。1950年代、日本社会はアメリカの石油メジャーの主導のもと、水力発電から、石油化学へ政策を転化していくなかで、(株)チッソ水俣工場も巨大な工場建設を果たして行くことになる。主要な産業に乏しく、「貧困」に苦しむ地域社会において、工場建設は雇用を創出し、所得を増加させ、地域住民の生活を物質的に豊かにした。しかしながら、工場建設の背後に、生活の糧となる場を奪われ、健康被害に苦しみ、人命の損傷を繰り返してきた。一時的な経済成長の一方で、多大な社会的損失があることを指摘しておかなければならない。

他方で、生存権に代表される権利の回復を希求した訴訟や、運動が当事者らの救済の契機となったことは事実である。だが、それら救済は、彼らの生活を実質的に安定させたとはいえない。なぜなら、依然として、水俣病患者の直接的かつ間接的生活支援の多くは、家族支援(介護)によって支えられ、包括的な支援となっていないからである。水俣病多発地域において、とりわけ漁業関係者の多くは、魚介類を大量に摂取し、家族の大半が水俣病を発症していることが少なくない。水俣病患者を支援する家族もまた、頭痛、耳鳴り、

視野狭窄、運動機能障害など水俣病特有の症状を持っていることが多く、そうした状況で家族支援が行われている。

本論文においては、水俣病患者らの生活状況に関する実態を示すことはできなかったが、今後の研究課題として、水俣病患者らの生活構造、すなわち労働の再生産に着目し、未曾有な公害を受けることによって、生活がどのように変容したのかを解明したい。また、生活の糧となる漁場を失うことによって、再生産労働が如何に変容し、生活水準が落層・転落したのか。そして、家族就労がどのように分化分解化していくのか、生活構造論を用いて課題に接近を試みることを研究の課題としたい。

#### 注

- 1) 本研究論文における公害激甚地域とは、水俣病患者の発生が著しく高い地域（水俣病患者として確認）を指すものとする。
- 2) 色川大吉（2012）『東北の再発見』河出書房、p.172 によれば、水俣の地名は水俣川と湯出川（ゆのつる）が交差して水の股をなしていたところから水俣の地名が起ったという。
- 3) 正方形の一辺の長さが 60 歩とし 3600 歩を一町とした。メートル条約加入後、一町は 0.9917 ヘクタール。
- 4) 日本銀行、企業物価指数によると平成 24 年時の企業物価指数は 674.3 であるという。また明治 39 年時の企業物価指数は 0.586 であることから、 $674.3 \div 0.586$ （明治 39 年国内企業物価戦前基準指数）= 1,152 倍。
- 5) 1919 年 6 月 14 日、1923 年 5 月 18 日から 7 月までに三回に渡り大洪水に見舞われる。
- 6) 色川大吉（2012）『東北の再発見』河出書房新社、p.164、p.170
- 7) 水俣市史編集委員会（1966）『水俣市史』水俣市役所、調べによれば、現在の価格でおよそ 1500 万円。
- 8) 水俣市史編集委員会、（1966）前掲書：現在の価格で 2400 万円。
- 9) 水俣市史編集委員会、前掲書。
- 10) 水俣病として公式に確認されている第一号患者は、溝口トヨ子氏水俣市出月出身。1953 年（昭和 28）12 月 15 日発病が確認される。当時 5 歳 11 か月で発病。1956 年（昭和 31）3 月 15 日死亡。
- 11) 橋本道夫編（2000）『水俣病の悲劇を繰り返さないために－水俣病の経験から学ぶもの－』中央法規、または国立水俣病総合研究センター ホームページ。  
<http://www.nimd.go.jp/syakai/webversion/pdfversion/houkokushopdf.html> 2013.8.28
- 12) 内務統計局『明治五年以降我国の人口』調査資料第三集（1930）によると 1875 年日本の人口は 3,5316,000 人であり、また、総務省統計局昭和 35 年（1960）国勢調査によると総人口 93418501 人であったという。
- 13) 宮本憲一（1977）『講座 地域開発と自治 公害都市の再生・水俣』筑摩書房、p.55
- 14) GHQ 財政顧問であるジョセフ・ドッジによる新経済政策が強化される。また、ジョセフ・ドッジが示したドッジ・ラインによって強力な緊縮財政が図られた。
- 15) 市内総生産額とは、一年間に市内で行われた生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額を指す。市内総生産額＝生産額（出荷額）－中間投入額（原材料費等）
- 16) 市民所得は、市内に居住する者に分配される所得のことであり、給与や退職金等、雇用人報酬、利子や賃貸料等の財産所得、会社や自営業の営業利益に当たる企業所得で構成される。なお、本データは各産業別人口に対して一人あたりの市民所得を示している。加えて、市民所得は、個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の財産所得や営業利益等の企業所得を含んだ市民経済全体（各産業別）の水準を表している。なお、各産業別人口の調査時期は不明であることを付け加えておく。
- 17) 橋本七彦 「市長の死」「工場あつての水俣」  
<http://toranomom.cocolog-nifty.com/minamatabyojiken/cat21394699/index.html> 2013.8.3

- 18) 現在の熊本県八代市鏡町、チッソ（旧社名：日本窒素肥料株式会社）は鏡工場を1914年（大正3）から1926（大正15）年まで稼働させる。
- 19) 1959年から1960年の間は水俣川河口に工業廃液を排出。
- 20) 当時のチッソの名称は、本文中にも示したが、「新日本窒素肥料株式会社」であった。
- 21) 1953年（昭和25年）溝口トヨ子氏5歳11か月で発病。水俣病第一号患者とされる。1956年3月15日死亡。
- 22) 1940年、イギリス ハンター・ラッセルによって報告される。アルキル水銀農薬工場における従業員の中毒症状。ハンター・ラッセル症候群と呼ばれる。
- 23) 2008年漁業センサスによれば、無動力船とは、推進機関をつけない漁船をいう。また、動力船とは、推進機関を船体に固定した漁船をいう。この他、船外機付き漁船とは、無動力漁船に船外機（取り外しのできる推進機関）を付けた漁船をいう。
- 24) 色川大吉、(2012) 前掲書
- 25) 長谷川彰監修（1973）『第六次漁業センサス分析：日本漁業の分析』財団法人農林統計協会刊、p.339  
第五次センサスデータによると漁業放棄面積の上位は、千葉、山口、茨木、愛知、大分、兵庫、三重、熊本、福岡、岡山の順である。なお、漁業放棄地区数においては、熊本が33地区と最も高い放棄地区数となっている。
- 26) 1958年（昭和33）12月25日、法律第181号。1959年（昭和34）3月1日施行された。1971年（昭和46）6月24日水質汚濁防止法（昭和45年12月25日、法律第138号）の施行に伴い廃止される。
- 27) 1958年（昭和33）12月25日、法律第182号。1959年（昭和34）3月1日施行された。1971年（昭和46）6月24日、水質汚濁防止法の施行に伴い廃止された。
- 28) 深井純一は1959年水俣市がまとめた「漁業世帯調査表」を基に作成している。宮本憲一、(1977) 前掲書、p.141 原著資料は2013、9月時点で入手できていない。

#### 参考文献

1. 色川大吉（2012）『東北の再発見』河出書房
2. 中村和博（2012）『チッソで働いた蟻のつぶやき』文芸社
3. 東島大（2010）『なぜ水俣病は解決できないのか』弦書房
4. 原田正純（2007）『豊かさ棄民たち』岩波書店
5. 飯島伸子、渡辺信一、藤川賢（2007）『公害被害放置の社会学』東信堂
6. 淡路剛久、寺西俊一、西村幸夫（2006）『地域再生の環境学』東京大学出版会
7. 水俣病50年取材班（2006）『水俣病50年』西日本新聞社
8. 橋木俊詔、浦川邦夫（2006）『日本の貧困研究』東京大学出版会
9. 鳥越皓之（2004）『環境社会学』東京大学出版会
10. 原田正純（2004）『水俣学講義』日本評論社
11. 永井進、寺西俊一、除本理史（2002）『環境再生』有斐閣選書
12. 川島秀一（2002）『漁撈伝承』法政大学出版会
13. 橋本道夫編（2000）『水俣病の悲劇を繰り返さないために－水俣病の経験から学ぶもの－』中央法規
14. 栗原彬（2000）『証言水俣病』岩波新書
15. 江口英一（1987）『生活分析から福祉へ』光生館
16. 熊本県労働組合総評議会（1984）『熊本県労働運動史』熊本県労働組合総評議会
17. 籠山京 1985『籠山著作集第7巻 漁村の貧困』
18. 籠山京（1981）『大都市における人間構造』東京大学出版会
19. 宮本憲一（1977）『講座 地域開発と自治 公害都市の再生・水俣』筑摩書房
20. 長谷川彰監修（1973）『第六次漁業センサス分析：日本漁業の分析』財団法人農林統計協会
21. 原田正純（1972）『水俣病』岩波新書
22. 水俣市史編集委員会（1966）『水俣市史』水俣市役所